



お茶香るまち

No.192

さやま 議会だより

平成29年2月

狭山市の持続可能な発展を目指して
入間市議会交通対策特別委員会と懇談



狭山市健全発展特別委員会

議案質疑	新たに危機管理監を設置	2~4
採決の結果		4
委員会の視察		5~7
一般質問(15人)		8~15

12月定例会

狭山市議会ホームページ <http://www.city.sayama.saitama.jp/gikai/>
狭山市公式モバイルサイト <http://www.city.sayama.saitama.jp/mobile/>

議会だよりは定例会(年4回)終了後に発行します

「防災課」を「危機管理課」へ

新たに危機管理監を設置

12月定例会
11月29日～12月15日

第4回定例会では、行政組織条例の一部改正など20議案が市長から、また、議員提出議案として「安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書」など2議案が提出されました。議長を除く21人の議員で採決した結果、市長提出議案を原案のとおり可決しました。(採決の結果は4ページ)

主な議案審議

行政組織条例の一部改正

効率的で効果的な市政運営の推進を図るため、行政組織を改正するもの

ないが、市民部内に危機管理監として部長級の職員を配置し、危機管理課の事務を統括、指揮、監督する。

書、納税証明書の4種類で、年末年始とシステム休止日を除く、午前6時30分から午後11時まで利用できる。

印鑑条例の一部改正

コンビニなどに設置されている多機能端末機で、印鑑証明書を交付するもの

市外のコンビニでも証明書の取得は可能か。

コンビニ交付のサービスの対象となる証明書の種類と利用可能時間は。

行政サービスを備えた多機能端末機が設置してあるコンビニであれば、全国どこでもサービスの利用が可能。

住民票の写し、印鑑登録証明書、課税・非課税証明

税条例等の一部改正

市民税の延滞金規定、医療費控除の特例などを改正するもの

医療費控除の特例の概要は。

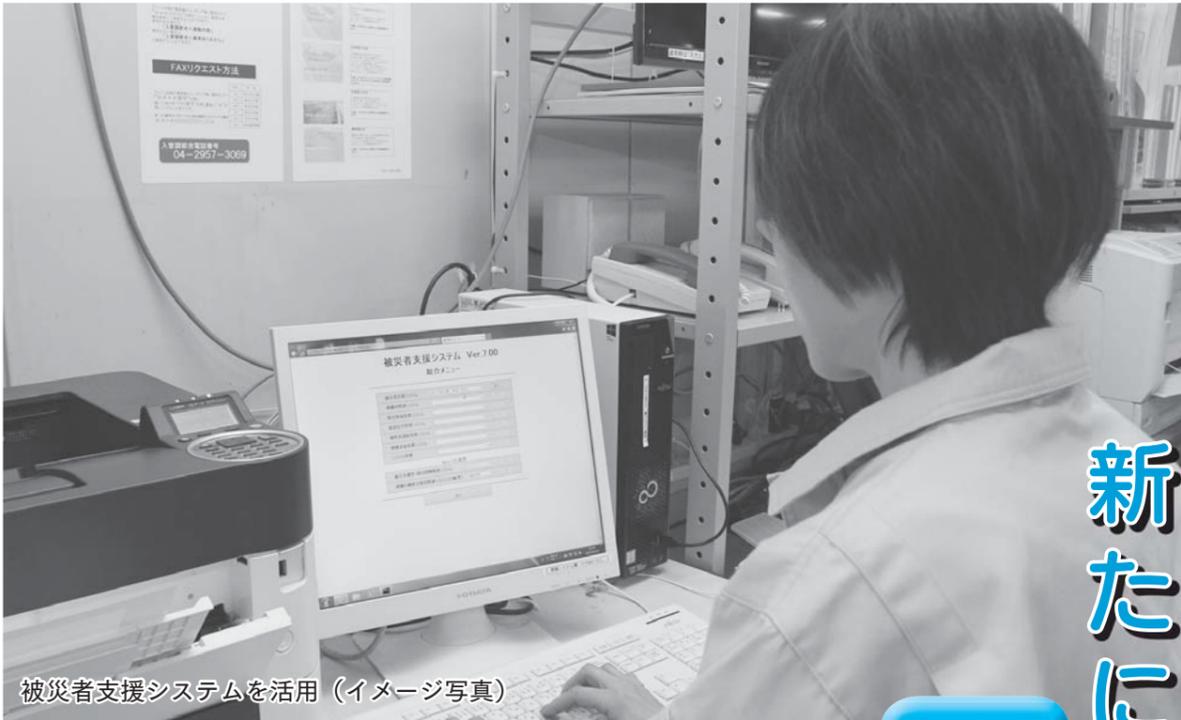
人間ドックの受診など



危機管理課の職員体制と今後の対応は。

防災課から危機管理課への変更は、どのような危機を想定しているのか。

自然災害、新型インフルエンザなどの世界的大流行、国民保護法に定義される危機、また、オリンピック開催に伴い想定される危機など。



被災者支援システムを活用 (イメージ写真)

医療費の削減を目的としていることや、平成30年度から34年度までの限定的な制度であることから、ホームページや広報などで周知していく。

学童保育室条例の一部改正

学童保育室の定員数改正と新たに柏原小第二学童保育室を設置するもの

新設の柏原小第二学童

市民への周知方法は。

を要件として、スイッチOTC医薬品(下段囲み)を購入した際に、年間の購入総額が1万2千円を超えた場合、超えた金額をその年の総所得金額から控除する。対象の医薬品は、82の物質を有効成分として含む、頭痛薬、風邪薬、胃腸薬、軟膏、湿布薬などで、約1千500品目が登録されている。

議員提出議案第3号

安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を求める意見書(要約)

すべての国民が等しく住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるように、安心な社会保障と強い地域経済を構築するための地方財政措置を適切に講じよう、下記の事項について強く要望する。

- 1 社会保障充実のための所要の財源の確保。特に、保育の受け皿整備と保育士・介護職員などの処遇改善については、適切に財源措置を講じること。
2 地方自治体が地域の実情に応じて自主性・主体性を発揮し、地方創生を推進できるよう、「まち・ひと・しごと創生事業費」を継続し、地方創生推進交付金についても所要の財源を確保すること。
3 地方自治体の社会保障充実策をはじめ、福祉、教育、消防、道路等の社会基盤整備など、生活に密接な行政サービスを確実に実施できるよう、地方一般財源の確保、特に地方交付税総額を確保すること。

提出先：衆議院議長、参議院議長、内閣総理大臣など

市民交流センター及び狭山市駅西口市民広場の指定管理者の指定
継続して管理運営を行う指定管理者への評価と課題は。

昨年年度は利用者が約35万人あり、にぎわいの創出に大きく貢献していると評価している。新しく市民広



市民交流センター

一般会計補正予算(第5号)
土木費国庫補助金と教育費国庫補助金の減額の理由は。

狭山市駅上諏訪線の整備に伴う用地取得と道路改

指定管理者からの新たな提案などは。
新電力の導入、適正な維持管理を行うための施設改修計画の作成、また、東京オリンピックの開催時には、外国人向けのパンフレットなどの作成、ヘルプデスクの設置など。

スイッチOTC医薬品ってなに？
これまで医師の判断で必要な医薬品を、薬局・薬店などで買えるようになります。

良工事を実施するため、国庫補助金を8千723万円要望したが、当初の交付金見込み額に達せず、4千192万円の減額となった。
教育費国庫補助金は、交付要綱の改正により、補助率が対象経費の2分の1から15%以内に改められ、配分額が減額となった。

奨学金の貸与事業費の増額補正の理由は。

利子補給型の制度への移行について、金融機関の協力を得られなかったことや、将来の利子補給額の増大など、総合的に判断した結果、現行制度を軸に運用や要件の適正化などを実施することとし、入学一時金相当額の950万円を増額補正した。

人も動物も安心して暮らせる 狭山を目指して

建設環境委員会



実施日 10月17日(月)～19日(水)
視察先 豊田市／動物愛護センター
浜松市／基幹管路耐震事業
袋井市／袋井駅前整備
(自由通路の整備と橋上駅化)
参加者 土方 隆司 笹本 英輔
西塚 和音 齋藤 誠
望月 高志 大島 政教
磯野 和夫

建設環境委員会では所管すべき分野の中から環境・上下水道事業・まちづくりに主眼を置き、県外行政視察を実施しました。

子どもたちを安心・安全・元気に 育てられるまちを目指して

文教厚生委員会

実施日 10月26日(水)～27日(木)
視察先 横浜市／保育コンシェルジュ・横浜型小中一貫教育
静岡市／里親制度・里親家庭支援センター
参加者 綿貫 伸子 金子 広和 内藤 光雄 千葉 良秋
矢馳 一郎 大沢えみ子 新良 守克

文教厚生委員会では、神奈川県横浜市、静岡県静岡市を視察しました。ここで、その一部を報告します。

●待機児童解消に向けた取り組み(横浜市)

横浜市では、保護者のニーズと保育サービスなどを適切に結びつけるため、各区の子ども家庭支援課に「保育コンシェルジュ(保育サービスなどに関する専門相談員)」を配置しています。この「保育コンシェルジュ」は、保育サービスなどを、希望する保護者の相談に応じ、認可保育所のほか、認定こども園や横浜市が保育料や保育環境など独自に設けた基準を満たした認可外保育施設の横浜保育室、一時預かり事業、幼稚園預かり保育などの情報提供を行っています。

●横浜型小中一貫教育

横浜市の今後の待機児童対策として、保育所や多様な保育サービスなどの受け皿を拡充し「質」を伴う「量」の拡充が必要であり、保育士確保に向けた取り組みの緊急性を挙げていました。



担当者より事業概要の説明

徴は、敷地や校舎を共有するなどの物理的な条件に関係なく、小中学校の教職員が情報交換や連携を行い、義務教育の連続性を図った小中一貫カリキュラムに基づく教育活動を推進することです。そのねらいは「横浜教育ビジョン」で示した「横浜の子ども」の実現のため、小中学校の教職員の人的交流を促進して、学力観・指導観・評価観の共有を図り、授業改善の促進と学力向上を目指すこと。狭山市でも小中連携教育の実施に取り組んでいます。狭山市で行われている事例の多くが参考になりました。



●里親制度・里親家庭支援センター(児童虐待防止対策・里親支援制度)(静岡市)

里親家庭支援センターでは、市から里親支援業務全般を委託されたことを契機に、①啓発 ②研修 ③相談・支援を3本柱に掲げ活動を行っています。里親の数を増やすことは当然ですが、里親に養育される子どもは、時に育てづらさが現れることがあります。そのため、里親認定に係る調整や養育技術の向上のための研修が欠かせないうえ、里親が抱える不安や悩みを気軽に相談できる体制、里親を孤立させないための里親同士の相互交流など、きめ細かな里親交流の仕組みが求められます。

3本柱の事業は、同時に言うことが重要であり、そのために、一つの支援機関が一貫して担当することが望ましいという考えのもと、静岡市里親家庭支援センターでは、市からの全面委託により、3本柱の事業を実現することができています。狭山市では、28年1月に痛ましい児童虐待事件が発生しており、里親による養育の重要性をあらためて認識させられました。

■視察を終えて

狭山市でも、待機児童、小中連携教育、児童虐待防止など、子ども達を取り巻く環境の整備は大変重要であることから、調査・研究に引き続き取り組み、提言・要望につなげていきます。

●ペットの殺処分削減を目指して(豊田市)

『既存施設の改修』により平成27年度から動物愛護センターを供用開始しているほか、「豊田市人と動物の共生社会の推進に関する条例」の基本理念のもとさまざまな事業を実施してきました。

《主な事業》

犬猫の譲渡会、いのちの教室、動物愛護フェスティバル、社会福祉施設訪問やアニマルセラピーに類する動物介在活動、ペットの飼い主意識向上、など。

《センターの特徴》

命を大切にすする心の醸成、動物愛護精神の高揚、飼い主の意識の向上のために市民と協働で取り組んでいくための施設として開設し、



担当者より事業概要の説明

従来の保護活動や獣医による治療行為だけでなく、災害時には「ペットの避難所」としての機能も併せ持っています。

●基幹管路耐震事業(浜松市)

人口減少に伴う水需要の低下により事業の継続が厳しくなることに加え、自然災害への対応を急がれることから36年までの水道ビジョンを策定しました。

《基本目標》

・強靱で安心できる水道システムの構築
・公共施設などの重要施設を優先的に耐震化をすすめる、36年までに耐震化率100%を目指す。
・健全な水道経営の持続
・安心安全な水を提供し続けるために「費用の抑制と平準化」を図る。

《今後の取り組み》

水道施設の9割が管路であるために、更新費用の大部分が管路の整備に費やされることから、施設規模の

適正化を図っていきます。

●袋井駅前整備(袋井市)

利便性の高い交通体系の整備、南北自由通路の整備による地域の一体感の醸成、JR袋井駅の整備を速やかに進め利便性の向上と交流人口の拡大を図る。



袋井駅の南北自由路

《整備にあたり市民アイデアを募集》

袋井駅が市民に親しまれ末永く愛される施設になることを目的に、袋井駅周辺のまちづくりを含め広くアイデアを募集しました。(応募数136件)

■まとめに...

今後幅広い視野をもって市民生活の向上のために調査を実施し、提言を重ねていきます。

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】

**さやま市民大学は
何のためにあるのか**

三浦 和也 (創政会)



- その他のテーマ**
- ▶ 全修了生が人材バンク登録を
 - ▶ なぜ専用の体育館を持つのか
 - ▶ 弁護士を任期付職員で採用を

◆**人材バンクデータは地域の担い手へ提供して**
さやま市民大学の修了生は何人で、そのうち人材バンクには何人、何%の方が登録しているのか。修了生と自治会などとのマッチングに、人材バンクデータは活かされているのか。

市民部長 修了生は803人で、そのうち人材バンクに登録している人は78人、全体の9.7%である。

る。データは、地域連携推進室で管理し、修了生を地域につなぐため活用。代表的な事例に、地域の防災リーダー養成講座の修了生を、地区の自主防災組織につないだことなどが挙げられる。

◆**自治体法務に弁護士の活用を**
弁護士資格を持つ者を任期付き職員などで採用し、積極的に自治体法務を強化してはどうか。

総務部長 近年、自治体を取り巻く環境が変化し、弁護士を職員に任用する動きが広がりつつある。本市でも、権利意識の高まりや情報公開制度の浸透などで、行政訴訟に発展することが増え、高い法務能力を持った人材の育成が急務となっている中、弁護士資格者の採用についても、先進自治体の事例などを研究していきたい。



**近年の財政状況と
今後の行政運営**

土方 隆司 (新政みらい)



- その他のテーマ**
- ▶ 新たな財源の確保
 - ▶ 働く場所の確保
 - ▶ 子どもを預ける場所の確保

◆**財政の状況と対策**

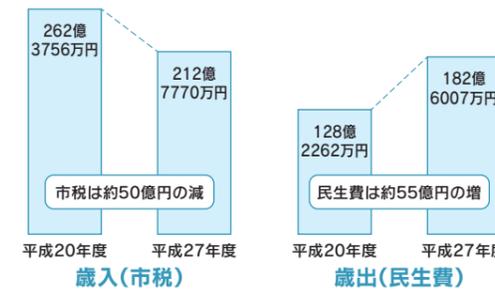
①歳入歳出の近年の傾向は。
②生活保護受給者によるパチンコ、飲酒などには、納税者からの厳しい意見があるが、受給者に就労の必要性と意識改革をどう促すか。
③厳しい財政状況の中、どのように市政経営を行っていくのか。

総合政策部長 ①歳入は、市税が減少傾向にある中、地方交付税や地方消費税交付金などが増加し、不足する財源を財政調整基金と起債で補っている。歳出は、高齢化に伴う医療費の増や保育所の整備、生活保護費など、社会保障関係費である民生費が年々増加している。

福祉子ども部長 ②就労支援プログラムに基づく支援を実施。今後も、就労の必要性を粘り強く

指導し、自立に向けた意識改革を図りたい。

市長 ③市民の将来不安を増幅させず、持続可能で元気な狭山市をつくるため、歳入、歳出両面からの改革が急務である。本市が持つポテンシャルをもっと高めていくことができれば、将来は明るく開けていくと確信しており、スピード感を持って取り組んでいく。



**健診と指導で
健康寿命は延ばせる!**

大沢 えみ子 (日本共産党)



- その他のテーマ**
- ▶ データヘルス計画からの考察
 - ▶ 利用しやすい健診・指導に
 - ▶ 国保の限度額認定証の要件

◆**健診と指導の効果**
データ分析から見える健診、特定保健指導の効果について、どのように分析しているか。また、課題と今後の方向性は。

長寿健康部長 指導を受けた人は、受けていない人と比較して、翌年の特定健康診査における腹囲や体重、中性脂肪などの数値が改善し、また、受診者のうち、指導の対象も平成20年度の14.3%から26年度には11.3%に減少している。課題は、生活習慣を起因とする糖尿病その他の疾患の発症率をいかに引き下げるかで、健診と指導を受けることの啓発を一層行っていく。

利用できる場合の要件は。特別な事情がある場合、どのような手続きが必要か。

長寿健康部長 災害のほか病気や負傷、事業の廃止などで、国保税が納付できないと認められることが要件となり、その場合は、被保険者から収入や資産などの状況を聴取し、届出を提出してもらったうえで、詳細に調査する。

特定保健指導の効果分析

- 指導を受けた方
→ 翌年の健診で**各種数値が改善**
- 健診受診者のうち指導対象となる割合
14.3% (2008年) → **11.3%** (2014年)
- 充実した狭山市の健診
国の指定項目 **16**項目
狭山市の実施項目 **24**項目

◆**限度額認定証**
国保の限度額認定証について、滞納があっても

**中央中学校へも
特別支援学級の設置を**

金子 広和 (創造)



- その他のテーマ**
- ▶ 東中廃校後の保護者・地域の声
 - ▶ 中央中学校指定の通学路整備
 - ▶ 自動販売機の公募と有効活用

◆**通学路の整備**
中央中学校から中窪自治会方面へ抜ける通学路の整備状況は。

生涯学習部長 保護者から防犯灯の設置要望があり、中央中学校からの入り口側に3か所と、反対からの入り口側1か所に防犯灯を設置し、また双方の入り口に通学路であることの注意を喚

起する路面標示などを行った。

都市建設部長 生徒をはじめとする歩行者や車両の通行状況などを調査、確認し、地権者の状況も踏まえて退避場所の整備を検討していく。



◆**特別支援学級と通級指導教室**
中央中学校への特別支援学級設置に対する考えは。また、設置された場合の通級指導教室への影響は。

学校教育部長 特別支援学級は、各学校に設置されることが望ましく、生徒もより短い距離で通学できることから、平成30年4月を目途に中央中学校に設置する方向で検討している。また、設置された場合でも、できる限り通級指導教室に影響が出ないように当該校と協議していく。

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方は、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



いつまでも住み続けられる狭山市へ!!

望月 高志 (日本共産党)



その他のテーマ

- ▶ 民間住宅の耐震化率向上を
- ▶ 地域循環型経済型社会を
- ▶ 空家減少に向けて

◆耐震化の促進

今のペースでは、昭和56年5月31日以前に建てられた民間住宅の耐震化率が目標の95%に達しない。市として耐震化を促進させる施策は、**都市建設部長** 住宅所有者が自らの問題として、耐震診断を受ける必要がある。無料耐震相談会の開催を増やし、職員が窓口で随時対応する無



料耐震診断を継続的に実施し、これらの積極的な周知で診断の促進を図りたい。今年度から有料耐震診断や耐震改修の補助を拡充しているので、市民へさらに周知をしていきたい。

◆事業所の課題

地域内のモノや資金を循環させ、地域経済を活性化させるため、地元事業所の課題解決の具体的な方針は。**環境経済部長** 従業員の高齢化や人材不足、設備などの老朽化が課題である。人材不足対策については、市内の就業促進に向け、広く市民、特に若い人に市内企業の情報を発信し、老朽化対策については、融資の情報提供を行うとともに、企業立地奨励金制度を案内している。



国際スポーツイベントの活力で狭山を元気に

矢馳 一郎 (創造)



その他のテーマ

- ▶ 外国人観光客の誘致
- ▶ グリーンツーリズムの推進
- ▶ 事前防災行動計画の策定

◆グリーンツーリズム

お茶摘みなどの農業体験や入間川の自然などを活かしたグリーンツーリズムは、国内外の観光客誘致のために、大変有効であると思料するが、市の見解や取り組みは。**環境経済部長** 農業と観光がミックスした有効な地域振興策であると考えている。市では、茶摘み体験ができる茶園の冊子やテレビ番組での紹介な



外交官による狭山茶摘み体験

どに取り組んでいる。また、友好交流都市の津南町での田植え体験など、外に向けたグリーンツーリズムにも取り組んでいる。

◆事前キャンプ誘致への取り組み

ラグビーW杯や東京五輪・パラリンピックの競技開催地でない本市が、両イベントの効果を後世につなぐためには、参加国の合宿地に選定されることが重要だが、誘致の取り組み状況は。**総合政策部長** ラグビーW杯は、平成28年8月に申請、10月に大会組織委員会の実地調査があり、29年の決定まで誘致に取り組む。五輪のラグビーは、9月に候補地ガイドへ登録、12月末までに各国へ登録情報が公開される。ゴルフは、市内のゴルフ場に協力を要請している。



身近すぎて怖い市民の不安は続く...

高橋 ブラックソク久美子 (無所属)



その他のテーマ

- ▶ 犯罪被害者や家族に支援を
- ▶ 真剣に取り組もう、CO₂削減
- ▶ 寡婦控除のみなし適用開始

◆防犯強化で、市民が安全・安心に暮らせるように

①狭山パーキングエリア強盗事件、市内狭山の刃物所持男性事案で、市や教育委員会の対応は。②市の防犯に対する見解は。**市民部長** ①緊急情報メールとツイッター、防災行政無線で注意喚起し、教育委員会に情報提供した。その後は、捜査の進展がないため、防災行



犯罪被害にあった時は、交通防犯課で相談を

政無線の放送などは行っていない。**教育長** ①小中学校、幼稚園などにファクシミリで情報を伝え、複数人での登下校の見守り強化の指示などを行った。事件現場周辺の小中学校では、全家庭と関係者にさやまっ子緊急メールで注意を促し、下校時に学校職員、見守りボランティアや教育指導課職員がパトロールした。**市長** ②6月に、狭山警察署、自治会連合会と市の三者間で、「犯罪情報の住民提供等に関する協定」を締結。事件発生時には、防災行政無線や自治会への広報で注意を呼びかけ、教育委員会を通じて児童・生徒と保護者に注意喚起し、成り行きを見てそのつど警察と協議しながら必要な対応を図っていく。また、市民生活に影響のある事案が発生した場合も、適切な対応を図っていく。



利用者の意見を入れた新しい入曽公民館へ!

西塚 和音 (創造)



その他のテーマ

- ▶ 第一種低層住専の用途制限は
- ▶ 市内公共施設の公民連携は
- ▶ 市民会館の経営的取り組みを

◆旧入間中に公民館を作るには

①避難所機能をどう具現化していくか。②カフェや作業・休憩スペース、図書コーナーなどは設置できるか。③演奏や演劇などのイベントは想定しているか。**生涯学習部長** ①地元検討委員会では、災害対策本部や一時避難所に必要な機能として、太陽光



旧入間中の西側半分が公民館

発電や緊急貯水槽などの設置を検討している。②カフェは商業施設のため、用途地域の制限で設置不可。作業・休憩スペースは、交流スペースの検討の中で対応し、図書コーナーも検討する。③用途地域の制限で200平方メートル未満のホールに限定されるが、演奏や演劇などへの利用も想定して整備する検討を進めている。

◆老朽化する公共施設への取り組み

市民会館の建て替えに関する考えは。**市民部長** 耐震工事などを実施し、施設の安全性を確保しつつ使用していくが、供用開始から約37年が経過し、全面的な改修が必要。「公共施設等総合管理計画」を策定する中で、建て替えの必要性も含め今後の方向性を検討する。

ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページをご覧にならない方には、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

そこが聞きたい!! 一般質問

一般質問のようすは、インターネット録画配信をしています。また、議員名の横の2次元コードから、該当議員の動画へアクセスできます(パソコンやスマートフォンで視聴できます。閲覧可能期間は1年間です)。

一般質問は、議員が市政全般について、自由なテーマで市長に質問・政策提言を行うもので、市民の声を市政に届けるものです。12月定例会では、15名の議員が一般質問を行いました。ここでは、質問と答弁の一部をご紹介します。なお、質問の内容は、質問した議員が作成しています。【インターネット録画配信もご覧ください】



意欲ある障害者に 安定的就労機会の提供を!

中村 正義 (はつらつ)



その他のテーマ

- ▶ 電通の過労死問題への見解は
- ▶ 超勤削減の業務の効率化とは
- ▶ 市内企業の障害者雇用実態は

◆民間企業の障害者法定雇用率を高めよ

①障害者雇用促進法は、民間企業に2.0%、地方公共団体等には2.3%の法定雇用率を課している。市の障害者雇用の考え方と採用方針は。

②法定雇用率達成企業の割合を高めるため、市として市内企業にどのように働きかけるか。

総務部長 ①平成26年度から、一般事務職の試験に身体障害者対象の枠を設け、募集年齢も拡大して実施。法定雇用率は満たすが、率先して雇用を進め、民間企業に範を示していきたい。

環境経済部長 ②障害者就労支援センター職員企業の企業訪問やハロー



障害者による化粧品充填とキャップの取り付け作業

ワークとの連携、さらに、商工会議所や工業会などを通じて、雇用促進を図っている。

◆超過勤務時間(残業)体質の改善を

市民税課では、超過勤務が4か月間で400時間超の職員が9人もいる。仕事を期限内に完遂しても健康を害しては元も子もない。超勤の多い課の主な原因と課題は何か。また、健康管理の観点から状況をどのようにとらえ、対処するか。

総務部長 主な原因は、各種計画の策定、急な調査や資料作成、クレーム対応、災害対応など。定例的な業務の中で、新しい業務や突発的な業務を短時間で円滑に処理することが課題である。業務が集中する期間の事務改善を指示し、特定職員の長時間勤務の改善を図っていきたい。



活気と魅力ある 「お茶香るまち」を目指して

笹本 英輔 (創政会)



その他のテーマ

- ▶ 活気と魅力ある「お茶香るまち」
- ▶ 若者にも魅力が伝わるまちに
- ▶ 小中学生の学力向上策の進捗

◆まちのイメージづくりを大切に

狭山市が掲げるスローガン「お茶香るまち」について、現状をどのように受け止めるか。

総合政策部長 本市への愛着を深め、知名度向上に大きな役割を果たしていると考えますが、生活の変化に伴い、家庭でお茶をいれて飲む機会が減っていることは、狭山茶の産地として憂慮し



「お茶香るまち」ってどんなまち?

ている。それを受け、第4次総合計画やまち・ひと・しごと創生総合戦略で、狭山茶のイメージアップや消費拡大に取り組んでいる。

◆学力と反比例傾向にあるスマホの利用時間

①携帯・スマホの利用時間の状況は。
②スマホの利用制限を強く働きかけるべきでは。
学校教育部長 ①平日は、小学6年生で1～3時間が約11%、3時間以上が約5%。中学3年生で1～3時間が約30%、3時間以上が約20%。
②利用制限は、教育委員会や学校が強制できるものではないため、教育委員会とPTA連合会で作成した「携帯電話、スマホなどが招く危機から子どもを守るガイドライン」を効果的に活用し、利用制限を働きかけていきたい。

公共交通政策について調査活動中! 狭山市健全発展特別委員会

昨年6月定例会で発足した狭山市健全発展特別委員会では、「狭山市を将来にわたり健全に発展させ、市民福祉の向上を図ること」を目的に、「市内循環バス茶の花号の現状と今後」「公共交通サービスの将来像」についての調査活動を行っています。



後列左から土方、千葉、大島、太田、望月、綿貫、前列左から齋藤委員長、三浦副委員長

最終報告は12月定例会で
本年3月の第1回定例会で中間報告を行う予定です。その後さらに討議や調査を継続し、委員会として報告書をまとめ、本年12月の第4回定例会において、最終報告を行う予定です。
期限のある特別委員会ですが、委員会メンバー全員、全力で取り組んでいます!

これまでの活動
7月から月1、2回委員会を開催し、「茶の花号の現状と今後について」の調査を行ったほか、公共交通政策に先行して取り組みを行っている入間市への視察(入間市地域公共交通協議会、入間市議会交通対策特別委員会について)を実施しました。
現在は、8名の委員会メンバーにより、狭山市議会での初めての試みとなる「委員間討議」を行うなど、公共交通政策のあるべき姿の議論を重ねています。



市内企業の転出防止へ 企業支援のさらなる充実を

齋藤 誠 (公明党)



その他のテーマ

- ▶ 本社機能を持つ企業の誘致
- ▶ コミュニティスクールの推進

◆優良企業の市外転出防止

①市内優良企業の市外転出防止策は。
②市外転出防止は、狭山市の経済活性化策の重要なポイントと考えるが見解は。
③本社機能を有しているか否かで、地域経済の活性化に大きな差が生じると考えるが見解は。
環境経済部長 ①建屋の更新や拡張のための用地や人材の確保などに苦慮している企業の状況を念頭に置きながら、支援に取り組んでいく。これに関連し、市では、市内製造業など約300社に年4回ダイレクトメールを送り、市の施策などをお知らせするとともに、企業の課題に関する市の相談窓口などを案内している。
②市内には、操業年数が長く、製品やそれを支える技術が秀逸な企業が多くあり、こうした企業

の活動を支援することも、市の経済活性化の重要なポイントであると認識している。
③本社機能が身近にあることで、企業と地域との関係が密接になり、雇用機会の確保や地域経済の活性化、税収の確保とともに、関連企業の立地や市内企業との新たなビジネスマッチングも期待される。



ここに掲載していない一般質問の質問と答弁の概要は、ホームページでご覧いただけます。ホームページを閲覧いただければ、FAXまたは郵送でお届けしますので、議会事務局にご連絡ください。

04-2953-1111 内線3313

次回のさやま議会だより発行日は 平成29年5月10日です。

3月定例会の予定

- 2月24日(金) 開会、施政方針、議案説明
- 27日(月) 議案説明
- 3月1日(水) 議案質疑(施政方針の質問を含む)
- 2日(木) 議案質疑
- 3日(金)～7日(火) 常任委員会
- 9日(木)～13日(月) 一般質問
- 21日(火) 委員長報告、採決、閉会

土・日曜日・祝日を除く。日程は変更になる場合があります。
 問合せ議会事務局へ ☎ 04-2953-1111 内線 3311
 FAX 04-2955-2396

市議会の活動

市議会と市執行部で 合同研修会を開催



議員と職員で
同じ情報を共有

市議会と市執行部の共催により、「公共施設問題への挑戦」をテーマに、研修会を開催。公共施設の更新問題に先駆的に取り組んでいる神奈川県秦野市の状況について、狭山市との比較を交えた講演でした。今後、必ずやって来る公共施設の更新問題、議員と職員が、その方向性と危機感を共有しました。

ケーブルテレビ議会情報番組

『with ゆう 市議会』

これからの放送予定

2月10日～16日、3月10日～16日、
3月24日～30日

放送開始時間は

7時35分、13時00分、17時30分、19時40分、22時30分

政務活動費収支報告書の公開

政務活動費の領収書の写しを含む収支報告書が議会公式ホームページや議会図書室でご覧いただけます。

編集後記

「梅一輪 一輪ほどの暖かさ」(服部風雪)と歌にあるように、寒風について、凜と咲く梅の花に、ほのかな春を感じます。

議会でも、3月定例会に向けての準備が始まっています。今回も、試行的に、常任委員会での審査と一般質問の日程を入れ替えて行われる予定です。一般質問では、それぞれの視点からの桜梅桃李のごとく個性豊かな論戦が繰り広げられることでしょうか。ご都合のつく方はぜひ傍聴にお越しください。お待ちしております。(綿貫 記)

民生委員・児童委員 協議会と意見交換会



意見交換は年数回
各種団体と

文教厚生委員会では、民生委員・児童委員協議会委員の皆さんと意見交換会を行いました。民生委員・児童委員出席者の皆さんからは「民生委員の負担をどのようにして軽減させられるか検討してもらいたい」、「民生委員の確保が厳しい状態だが、委員を経験し、『やってよかった』と言ってくれる人も多い」など多くの意見が出され、活発な意見交換が交わされました。

表紙の写真 健全発展特別委員会の入間市視察

狭山市健全発展特別委員会では、先行して公共交通対策に取り組んでいる入間市への行政視察を実施しました。視察では、資料を丹念に読み込み、熱心に質問・意見交換を行う委員の姿が見られました。委員会では、視察をもとに、茶の花号やその他の施策の議論をさらに深めています(15ページの特集記事もご覧ください)。

広報委員会

- 委員長 菅本 英輔
- 副委員長 千葉 良秋
- 委員 西塚 和一
- 委員 矢馳 一隆
- 委員 土方 貫子
- 委員 綿貫 伸子
- 委員 大沢 み子
- 委員 中村 正

